



## 2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月19日

上場会社名 ミナトホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6862 URL <https://www.minato.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 若山 健彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 三宅 哲史 (TEL) 03-5733-1710  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	22,599	△8.1	810	3.4	895	14.5	590	△12.3
2022年3月期	24,578	54.4	783	256.0	781	291.3	673	44.2

(注) 包括利益 2023年3月期 562百万円(△23.7%) 2022年3月期 737百万円(81.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	78.42	78.14	14.4	6.0	3.6
2022年3月期	88.11	87.83	18.5	5.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	14,381	4,383	30.1	580.36
2022年3月期	15,365	3,963	25.2	513.99

(参考) 自己資本 2023年3月期 4,326百万円 2022年3月期 3,873百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,768	△289	△631	3,539
2022年3月期	△454	△122	857	2,640

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	67	10.2	1.9
2023年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	74	12.8	1.8
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		6.2	

## 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	23,000	1.8	900	11.1	850	△5.1	1,450	145.5	194.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	7,822,014株	2022年3月期	7,820,014株
② 期末自己株式数	2023年3月期	366,780株	2022年3月期	283,503株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	7,532,886株	2022年3月期	7,646,685株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法について）

当社は、5月19日に当社ホームページにて決算補足説明資料を、当社Webサイトにて決算説明動画をライブ配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(会計上の見積りの変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)における我が国経済は、繰り返された新型コロナウイルス感染症の拡大と縮小、急激な円安や原材料価格高騰による物価高の影響を受けました。2023年に入ると新型コロナウイルス感染症による社会の影響は落ち着きを見せ始めているものの、引き続き先行き不透明な状況が続いております。また世界経済におきましても、ウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレの進行、エネルギー価格の高騰、欧米を中心とする金融不安などで先行きへの不透明さが継続しております。

当社グループの主要な市場におきましては、前期までの世界的な半導体不足のために企業における部材確保が進んだ結果、部品調達の調整や製品の在庫消化の動きが広がりました。一方で、PC・タブレット関連製品や液晶ディスプレイ等などのデジタルデバイス関連製品、企業の設備投資やシステム投資に関連する製品・サービスへの需要は引き続き底堅く推移しております。

このような状況のなか、当社は、デジタル分野において他企業との連携やM&Aを進めることでコンソーシアム(共同体)を形成し、これを拡大することでシナジーを創出し企業価値を高めていくことを柱とする「デジタルコンソーシアム構想」を成長戦略として位置付け、「デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する」というビジョンを推進しております。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は22,599百万円(前年同期比8.1%減)となりました。利益につきましては、営業利益は810百万円(前年同期比3.4%増)となり1992年3月期以降の最高益を達成いたしました。経常利益は895百万円(前年同期比14.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は590百万円(前年同期比12.3%減)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

#### ① メモリーモジュール事業

当連結会計年度におきましては、主要製品のDIMM(Dual Inline Memory Module)及びSSD(Solid State Drive)の主要調達部材である半導体メモリー製品のDRAM、NANDの取引価格が、スマートフォンやPC、サーバーなどを取扱う大手メーカーで引き続き在庫・生産の調整が進んだことを背景に、取引価格下落が継続しております。この状況のなか、顧客企業各社での在庫調整含む需要減少から、前年同期を下回る売上となりました。一方で、新規案件の獲得や、利益率の高い自社ブランドであるメモリーモジュール製品での販売が寄与し前年同期を超える利益を確保することができました。

これらの結果、メモリーモジュール事業のセグメント売上高は9,458百万円(前年同期比13.8%減)、セグメント利益(営業利益)は771百万円(前年同期比6.1%増)となりました。

#### ② テレワークソリューション事業

当連結会計年度におきましては、ハイブリッドワークの定着が進み据置型会議システム端末の需要が本格的に回復すると予測しましたが、需要の立ち上がりは想定よりも遅く、また特に上半期を中心に円安による調達コスト増加の影響を受け販売実績は伸び悩みました。年末以降、新型コロナウイルス感染症による社会への影響が落ち着きを見せ始めたことにより、漸く据置型会議システム端末の需要が顕在化し、第4四半期においては前年同期とほぼ同等の水準まで販売実績が回復致しました。一方、「Webex」「BlueJeans」「Zoom」等のライセンス、ウェブカメラや高性能ヘッドセット等デジタル会議用途向け周辺機器に対する需要は当連結会計年度を通じ引き続き堅調に推移しました。同時に販売戦略や営業体制の見直し、販管費の削減等を実施いたしました。

これらの結果、テレワークソリューション事業のセグメント売上高は2,288百万円(前年同期比16.9%減)、セグメント利益(営業利益)は27百万円(前年同期比71.8%減)となりました。

#### ③ デジタルデバイス周辺機器事業

当連結会計年度におきましては、特に上半期を中心に円安による調達コスト増加の影響を強く受け、利益面で苦戦する展開となりました。尚、昨年後半より円安傾向に歯止めがかかったこと、また、販売価格の見直しを進めたことにより、第4四半期では利益率に大きな改善が見られております。市場においては、まずeスポーツ関連では、旺盛な需要が継続しており、特定顧客におけるセール実施などにより年間を通じて順調な販売実績となりました。

スマートフォン・タブレット周辺機器においては、個人需要が落ち込んだことによる販売減を民需・官需の取り込みで補い、一定の販売実績を残すことができました。また、新たな販売方法としてクラウドファンディングの仕組みを利用した新型イヤフォンの展開など、エンドユーザの多様な需要にきめ細かく応える仕組みを強化しました。同時に販売戦略や営業体制の見直し、販管費の削減等を実施いたしました。

これらの結果、デジタルデバイス周辺機器事業のセグメント売上高は6,224百万円（前年同期比5.5%減）、セグメント利益(営業利益)は40百万円（前年同期は103百万円の損失）となりました。

#### ④ デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業

当連結会計年度におきましては、ROM書込みサービスでは日本サムスン株式会社、株式会社トーメンデバイスと共同で実施する国内大手メーカーに向けたプロジェクトは計画を大きく上回る結果となりました。今後の需要拡大に備えた、横浜市にある社屋建て替え工事が開始されたほか、ROM書込みに必要なオートハンドラやデバイスプログラマ等の大規模な設備投資も開始し、更なる事業拡大に向けた準備を進めております。

デバイスプログラマ関連では、車載メーカーへのオートハンドラの納入、海外向け変換アダプタ関連の販売が堅調に推移し、計画を上回る結果となりました。

ディスプレイソリューション関連では、超薄型サイネージ「WiCanvas」の大手ショッピングモール複数店舗への導入や、テナントへの導入、非接触赤外線センサー「ディスプレイア」の量産出荷があり、計画を大きく上回る結果となりました。

これらの結果、デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業のセグメント売上高は1,851百万円（前年同期比10.1%減）、セグメント利益（営業利益）は501百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

#### ⑤ システム開発事業

2022年7月1日付で共に当社子会社であった株式会社パイオニア・ソフトと株式会社イーアイティーとの合併により株式会社クレイトソリューションズが発足しました。

合併後も、主力ビジネスである技術支援型（人材派遣型）案件における技術者人材の最適・重点配置並びに受託開発案件におけるERP（基幹業務システム）の導入支援における生産性向上の更なる進展、管理業務の効率化や技術者のテレワーク比率の高止まりによる諸費用の削減等が寄与して、前年度に比べて通期での売上高は微増ながら、営業利益及び営業利益率は大幅に拡大しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,996百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益（営業利益）は181百万円（前年同期比38.3%増）となりました。

#### ⑥ その他事業

その他事業では、Webサイトの構築や広告の制作プロデュース及びマーケティングのコンサルティング事業、システム構築や技術者派遣事業、高性能2眼カメラセンサーの開発・推進を行うインテリジェント・ステレオカメラ（ISC）事業、企業の買収等の斡旋や仲介及びこれらに関する財務コンサルティング事業、太陽光発電等の環境エレクトロニクス関連事業、モバイルアクセサリの販売事業、ソフトウェアやハードウェアの設計・開発を行うエレクトロニクス設計事業などの様々な事業を手掛けております。

当連結会計年度は、Webサイト構築での新規案件獲得やエレクトロニクス設計事業における映像伝送装置のスポット案件獲得が業績に大きく寄与しました。ISC事業では、引き続き半導体不足による部品調達遅延の影響で量産型商品の出荷が遅れておりますが、アプリケーションソフト開発を進めるほか、大手企業との実証実験を含めた研究開発に注力してまいります。

これらの結果、その他事業のセグメント売上高は1,314百万円（前年同期比104.9%増）、セグメント利益（営業利益）は75百万円（前年同期比1,024.1%増）となりました。

なお、その他事業の一部を形成する、日本ジョイントソリューションズ株式会社と株式会社アイティ・クラフトは、2023年1月1日付で合併し、新生「日本ジョイントソリューションズ株式会社」として営業を開始しました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて6.4%減少し、14,381百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.8%減少し、11,890百万円となりました。これは、現金及び預金が652百万円増加しましたが、売掛金が1,068百万円、商品及び製品が526百万円、原材料及び貯蔵品が92百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、2,490百万円となりました。これは、有形固定資産が35百万円減少しましたが、敷金及び保証金等の投資その他の資産が84百万円増加したことなどによるものです。

### (負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて12.3%減少し、9,997百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.4%減少し、8,789百万円となりました。これは、短期借入金が100百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が846百万円、1年内返済予定の長期借入金が49百万円、未払金が46百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて28.9%減少し、1,207百万円となりました。これは、社債が20百万円、長期借入金が412百万円、退職給付に係る負債が52百万円、それぞれ減少したことなどによるものです。

### (純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて10.6%増加し、4,383百万円となりました。これは、自己株式が35百万円増加し、その他有価証券評価差額金が40百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益を590百万円計上したことなどによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は3,539百万円と前年同期に比べて899百万円(34.1%)の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,768百万円の収入(前年同期454百万円の支出)となりました。減少要因として、仕入債務の減少額899百万円、法人税等の支払額244百万円、為替差益62百万円等がありましたものの、増加要因として、売上債権の減少額1,157百万円、税金等調整前当期純利益868百万円、棚卸資産の減少額620百万円、減価償却費249百万円等がありましたことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、289百万円の支出(前年同期122百万円の支出)となりました。増加要因として、定期預金の払戻による収入123百万円、投資有価証券の売却による収入65百万円、保険積立金の解約による収入53百万円等がありましたものの、減少要因として、事業拡大に係る設備投資としての有形固定資産の取得による支出235百万円、敷金及び保証金の差入による支出90百万円、定期預金の預入による支出86百万円等がありましたことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、631百万円の支出(前年同期857百万円の収入)となりました。増加要因として、短期借入金の純増額100百万円等がありましたものの、減少要因として、長期借入金の返済による支出462百万円、自己株式の取得による支出111百万円、社債の償還による支出89百万円等がありました。当社グループ全体の資金調達及び管理を持株会社である当社に集約して効率的な財務運営を進めるとともに、必要な資金の機動的な見直しを行っております。



#### (4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症による社会の影響は落ち着きを見せ始めているものの、ウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレの進行、欧米を中心とする金融不安などで引き続き不透明な事業環境が続くものと見込まれます。

こうした状況の中、当社グループは成長戦略として位置付けている「デジタルコンソーシアム構想」実現に向けた取り組みを加速させてまいります。M&Aや業務提携等で技術力を持つ企業とのつながりを深め、グローバル化を含めた事業拡大に努めるとともに、グループ間での協働を推進しシナジー創出を目指してまいります。

2023年4月3日付「当社子会社による株式会社リバースの株式取得（孫会社化）完了のお知らせ」にて公表したとおり、当社の連結子会社である日本ジョイントソリューションズ株式会社による、株式会社リバース（以下、「リバース」）の子会社化（当社の孫会社化）について株式譲渡手続きが2023年4月3日付で完了しました。今後成長が期待されるWebサイト制作や動画制作の事業を当社グループに取り込むとともに、業務において高い親和性があるリバースとの協業を推進し、案件獲得機会の拡大や利益率の向上を通じた両社の更なる成長が期待できます。

2024年3月期の連結業績は、2023年5月8日付「連結子会社の異動（株式譲渡）及び特別利益の計上見込みに関するお知らせ」にて公表しました当社子会社である株式会社クレイトソリューションズの当社が保有する全株式を株式会社SHIF Tグロス・キャピタルに2023年6月1日付で譲渡することによる連結対象から除外される影響及び子会社売却益約13億円を特別利益に計上することを想定し、以下の通りの予想としております。

#### ■ 2024年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2024年3月期 (予想)	23,000	900	850	1,450
2023年3月期 (実績)	22,599	810	895	590
増減率 (%)	1.8	11.1	△5.1	145.5

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,737,230	3,389,777
電子記録債権	345,100	297,743
売掛金	4,364,590	3,295,873
契約資産	27,407	102
営業投資有価証券	146,290	155,695
商品及び製品	3,345,121	2,818,337
仕掛品	62,864	62,208
原材料及び貯蔵品	1,104,944	1,012,284
前渡金	48,752	78,804
前払費用	429,615	436,824
その他	296,770	365,585
貸倒引当金	△17,649	△22,633
流動資産合計	12,891,039	11,890,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,072,310	617,589
減価償却累計額	△851,141	△429,601
建物及び構築物(純額)	221,169	187,988
機械及び装置	162,695	162,695
減価償却累計額	△55,309	△67,980
機械及び装置(純額)	107,386	94,714
土地	649,668	649,668
その他	1,043,229	1,122,834
減価償却累計額	△725,937	△795,156
その他(純額)	317,291	327,677
有形固定資産合計	1,295,515	1,260,048
無形固定資産		
のれん	242,995	205,377
その他	38,647	43,879
無形固定資産合計	281,642	249,257
投資その他の資産		
投資有価証券	263,903	221,388
敷金及び保証金	382,787	460,231
破産更生債権等	48,825	38,964
繰延税金資産	109,718	122,026
その他	173,589	238,191
貸倒引当金	△81,936	△99,286
投資その他の資産合計	896,888	981,515
固定資産合計	2,474,046	2,490,821
繰延資産		
社債発行費	271	—
繰延資産合計	271	—
資産合計	15,365,357	14,381,426



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,030,218	1,183,920
1年内償還予定の社債	89,000	20,000
短期借入金	5,520,000	5,620,000
1年内返済予定の長期借入金	462,156	412,168
リース債務	3,627	450
未払金	538,828	492,299
契約負債	660,354	647,963
未払法人税等	86,603	83,722
製品保証引当金	1,189	993
賞与引当金	119,091	97,537
その他	193,000	230,646
流動負債合計	9,704,069	8,789,700
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	1,460,925	1,048,757
リース債務	5,876	265
退職給付に係る負債	91,128	38,907
繰延税金負債	6,751	9,216
再評価に係る繰延税金負債	94,429	94,429
その他	19,033	16,200
固定負債合計	1,698,144	1,207,775
負債合計	11,402,213	9,997,476
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,062,673	1,063,128
資本剰余金	1,460,017	1,460,306
利益剰余金	1,364,817	1,887,733
自己株式	△127,529	△162,651
株主資本合計	3,759,979	4,248,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,476	58,591
土地再評価差額金	8,444	8,444
為替換算調整勘定	5,817	11,175
その他の包括利益累計額合計	113,738	78,211
新株予約権	48,112	13,165
非支配株主持分	41,313	44,056
純資産合計	3,963,143	4,383,950
負債純資産合計	15,365,357	14,381,426

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	24,578,783	22,599,087
売上原価	20,435,179	18,157,027
売上総利益	4,143,603	4,442,059
販売費及び一般管理費	3,360,117	3,631,841
営業利益	783,485	810,218
営業外収益		
受取賃貸料	19,937	6,972
補助金収入	13,609	2,584
貸倒引当金戻入額	540	3,227
為替差益	33,274	114,778
その他	16,191	20,525
営業外収益合計	83,553	148,088
営業外費用		
支払利息	34,700	34,203
シンジケートローン手数料	32,000	5,872
その他	18,754	22,937
営業外費用合計	85,455	63,014
経常利益	781,583	895,292
特別利益		
新株予約権戻入益	43,294	37,087
投資有価証券売却益	18,699	54,409
負ののれん発生益	25,492	—
その他	1,598	181
特別利益合計	89,085	91,678
特別損失		
減損損失	34,675	34,475
固定資産除却損	2,067	5,064
投資有価証券評価損	13,599	—
特別退職金	—	16,827
出資金評価損	8,196	—
貸倒引当金繰入額	9,321	—
建物解体撤去費用	—	54,609
その他	1,080	7,677
特別損失合計	68,940	118,654
税金等調整前当期純利益	801,728	868,316
法人税、住民税及び事業税	145,376	232,431
法人税等調整額	△43,361	37,682
法人税等合計	102,015	270,113
当期純利益	699,712	598,202
非支配株主に帰属する当期純利益	25,956	7,458
親会社株主に帰属する当期純利益	673,756	590,743

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	699,712	598,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53,558	△40,885
土地再評価差額金	82,426	—
為替換算調整勘定	9,291	5,357
その他の包括利益合計	38,159	△35,527
包括利益	737,872	562,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	711,916	555,216
非支配株主に係る包括利益	25,956	7,458

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,062,673	1,457,017	869,788	△41,943	3,347,534	153,034	△73,981	△3,474	75,578
会計方針の変更による累積的影響額			△26,775		△26,775				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,062,673	1,457,017	843,012	△41,943	3,320,758	153,034	△73,981	△3,474	75,578
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)					—				
剰余金の配当			△69,524		△69,524				
連結子会社株式の取得による持分の増減		2,728			2,728				
連結子会社株式の売却による持分の増減		△98			△98				
土地再評価差額金の取崩			△82,426		△82,426				
親会社株主に帰属する当期純利益			673,756		673,756				
自己株式の取得				△118,293	△118,293				
自己株式の処分		370		32,708	33,078				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△53,558	82,426	9,291	38,159
当期変動額合計	—	3,000	521,805	△85,585	439,220	△53,558	82,426	9,291	38,159
当期末残高	1,062,673	1,460,017	1,364,817	△127,529	3,759,979	99,476	8,444	5,817	113,738

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	88,650	7,741	3,519,505
会計方針の変更による累積的影響額			△26,775
会計方針の変更を反映した当期首残高	88,650	7,741	3,492,729
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			—
剰余金の配当			△69,524
連結子会社株式の取得による持分の増減			2,728
連結子会社株式の売却による持分の増減			△98
土地再評価差額金の取崩			△82,426
親会社株主に帰属する当期純利益			673,756
自己株式の取得			△118,293
自己株式の処分			33,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△40,538	33,571	31,192
当期変動額合計	△40,538	33,571	470,413
当期末残高	48,112	41,313	3,963,143

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計
当期首残高	1,062,673	1,460,017	1,364,817	△127,529	3,759,979	99,476	8,444	5,817	113,738
会計方針の変更による累積的影響額					—				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,062,673	1,460,017	1,364,817	△127,529	3,759,979	99,476	8,444	5,817	113,738
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	455	455			910				
剰余金の配当			△67,828		△67,828				
連結子会社株式の取得による持分の増減					—				
連結子会社株式の売却による持分の増減					—				
土地再評価差額金の取崩					—				
親会社株主に帰属する当期純利益			590,743		590,743				
自己株式の取得				△111,217	△111,217				
自己株式の処分		△4,903		76,095	71,191				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		4,737			4,737	△40,885	—	5,357	△35,527
当期変動額合計	455	288	522,915	△35,122	488,537	△40,885	—	5,357	△35,527
当期末残高	1,063,128	1,460,306	1,887,733	△162,651	4,248,517	58,591	8,444	11,175	78,211

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	48,112	41,313	3,963,143
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	48,112	41,313	3,963,143
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			910
剰余金の配当			△67,828
連結子会社株式の取得による持分の増減			—
連結子会社株式の売却による持分の増減			—
土地再評価差額金の取崩			—
親会社株主に帰属する当期純利益			590,743
自己株式の取得			△111,217
自己株式の処分			71,191
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,947	2,743	△62,993
当期変動額合計	△34,947	2,743	420,806
当期末残高	13,165	44,056	4,383,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	801,728	868,316
減価償却費	226,118	249,122
減損損失	34,675	34,475
出資金評価損	8,196	—
のれん償却額	32,772	28,988
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	36,122	22,334
為替差損益 (△は益)	—	△62,635
負ののれん発生益	△25,492	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,396	△21,554
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	887	△196
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△427	△52,220
受取利息及び受取配当金	△3,529	△4,552
支払利息	34,700	34,203
シンジケートローン手数料	32,000	5,872
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,599	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,699	△54,409
新株予約権戻入益	△43,294	△37,087
固定資産売却損益 (△は益)	—	△181
固定資産除却損	2,067	5,064
売上債権の増減額 (△は増加)	△959,330	1,157,177
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,162,113	620,319
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	17,627	11,392
仕入債務の増減額 (△は減少)	546,091	△899,665
その他	122,857	120,805
小計	△294,044	2,025,569
利息及び配当金の受取額	3,529	4,550
利息の支払額	△34,572	△33,047
法人税等の支払額	△129,869	△244,200
法人税等の還付額	—	15,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	△454,957	1,768,476



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△124,351	△86,500
定期預金の払戻による収入	153,960	123,600
有形固定資産の取得による支出	△192,215	△235,412
有形固定資産の売却による収入	95,159	1,857
無形固定資産の取得による支出	△11,551	△6,195
投資有価証券の取得による支出	△25,599	△52,568
投資有価証券の売却による収入	26,989	65,422
出資金の売却による収入	3,600	—
保険積立金の積立による支出	—	△7,100
保険積立金の解約による収入	8,736	53,042
敷金及び保証金の回収による収入	1,207	24,879
敷金及び保証金の差入による支出	△17,268	△90,690
会員権の取得による支出	△56,354	△19,918
会員権の売却による収入	8,563	—
貸付けによる支出	△38,076	—
貸付金の回収による収入	30,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△115,838	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	147,311	—
その他	△16,738	△59,698
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△122,467</b>	<b>△289,282</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,750,000	100,000
長期借入れによる収入	168,000	—
長期借入金の返済による支出	△764,102	△462,156
社債の償還による支出	△98,000	△89,000
リース債務の返済による支出	△4,805	△2,299
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	698
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,012	—
自己株式の取得による支出	△119,867	△111,217
配当金の支払額	△69,524	△67,828
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	770	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>857,457</b>	<b>△631,802</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,421	51,696
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>293,454</b>	<b>899,088</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,321,643	2,640,216
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>25,117</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物の期末残高	2,640,216	3,539,305

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる当期連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は2022年5月30日開催の取締役会において、2022年6月24日開催の第66回定時株主総会(以下、「本定時株主総会」といいます。)に定款の一部変更について付議すること及び本定時株主総会において当該定款の一部変更が承認されることを条件として本店移転を行うことを決議いたしました。なお、本定時株主総会において付議及び承認がされ、本店移転は2022年12月に完了しております。これに伴い、当社グループにおいて移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また同様に、本店移転に際し当社グループの不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用に係る資産除去債務につきましては、移転日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するように変更しております。この見積りの変更により、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ61,528千円減少しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

### (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である連結子会社から構成されており、各会社が手掛ける事業活動別に「メモリーモジュール事業」、「テレワークソリューション事業」、「デジタルデバイス周辺機器事業」、「デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業」、「システム開発事業」及び「その他事業」の6つを報告セグメントとしております。

### (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

- ① 「メモリーモジュール事業」は主にDIMM (Dual Inline Memory Module) と呼ばれる産業機器用途向けコンピュータ記憶装置の製造及び販売を行っております。(サンマックス・テクノロジー株式会社及び港御(香港)有限公司)
- ② 「テレワークソリューション事業」は主にテレビ・Web会議等のデジタル会議システム関連機器の販売及び保守サービス、ライセンス販売等を行っております。(株式会社プリンストン)
- ③ 「デジタルデバイス周辺機器事業」はeスポーツ関連製品、メモリー、PCやスマートフォン等デジタルデバイスの周辺機器販売等を行っております。(株式会社プリンストン)
- ④ 「デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業」は主にデバイスプログラマ製品やタッチパネル製品、デジタルサイネージ製品の製造販売及び新技術・新製品の開発、検査、品質管理等に加え、ROM書込みサービスを行っております。(ミナト・アドバンスト・テクノロジー株式会社及び港御(上海) 信息技术有限公司)
- ⑤ 「システム開発事業」は主に情報システム開発及び技術者の派遣を行っております。(株式会社クレイトソリューションズ)
- ⑥ 「その他事業」は以下の事業活動を行っております。  
 インテリジェント・ステレオカメラ事業の新技術・新製品の開発、検査、品質管理等、LED照明の受注販売等の環境エレクトロニクス関連事業(ミナト・アドバンスト・テクノロジー株式会社)  
 企業の買収等の斡旋、仲介及びこれらに関するコンサルティング業務、太陽光発電事業(売電を含む。)の環境エレクトロニクス関連事業(ミナト・フィナンシャル・パートナーズ株式会社)  
 ウェブサイトの構築や広告の制作プロデュース、セールスプロモーション、マーケティングのコンサルティング業務、システム開発事業、労働者派遣業(日本ジョイントソリューションズ株式会社)  
 モバイルアクセサリの販売(ジー・ワーカー株式会社)  
 ソフトウェア設計、ハードウェア設計・製造、ODM/EMS(開発設計受託)、自社製品設計・製造(コーデック製品等)(株式会社エクスプローラ)

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント					
	メモリーモジュール 事業	テレワークソリュー ション事業	デジタルデバイス周 辺機器事業	デバイスプログラミング・ ディスプレイソリューショ ン事業	システム開発事 業	計
売上高						
外部顧客への売上高	10,872,177	2,754,861	6,476,593	2,058,593	1,823,827	23,986,054
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106,210	—	112,434	115	15,565	234,326
計	10,978,387	2,754,861	6,589,028	2,058,709	1,839,392	24,220,380
セグメント利益又は 損失(△)	726,726	96,476	△103,012	418,930	130,969	1,270,090
セグメント資産	5,854,850	1,417,850	3,044,576	1,984,588	792,828	13,094,693
セグメント負債	913,394	572,899	1,370,250	494,086	349,779	3,700,410
その他の項目						
減価償却費	7,462	10,534	25,195	129,519	6,947	179,659
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,819	3,309	7,916	145,246	35,723	203,016

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	592,729	24,578,783	—	24,578,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,847	283,173	△283,173	—
計	641,576	24,861,957	△283,173	24,578,783
セグメント利益又は 損失(△)	6,749	1,276,840	△493,354	783,485
セグメント資産	1,201,980	14,296,674	1,068,682	15,365,357
セグメント負債	244,339	3,944,750	7,457,463	11,402,213
その他の項目				
減価償却費	32,669	212,329	13,788	226,118
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,704	211,721	25,188	236,910

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ウェブサイト構築等の関連事業や環境エレクトロニクス事業、インテリジェント・ステレオカメラ事業・モバイルアクセサリ事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△493,354千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,068,682千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない建物及び土地であります。
- (3) セグメント負債の調整額7,457,463千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない短期及び長期借入金であります。
- (4) 減価償却費の調整額13,788千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産による減価償却費であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない建物による減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額25,188千円は、主に管理部門で使用する建物の修繕に係る資本的支出であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント					計
	メモリーモジュール事業	テレワークソリューション事業	デジタルデバイス周辺機器事業	デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業	システム開発事業	
売上高						
外部顧客への売上高	9,094,769	2,288,849	6,118,292	1,850,609	1,985,423	21,337,945
セグメント間の内部売上高又は振替高	364,161	—	105,897	954	11,431	482,444
計	9,458,931	2,288,849	6,224,189	1,851,563	1,996,855	21,820,390
セグメント利益又は損失(△)	771,206	27,228	40,703	501,804	181,131	1,522,073
セグメント資産	4,799,875	1,082,224	2,771,235	1,878,686	848,480	11,380,503
セグメント負債	405,173	387,213	1,052,970	270,536	314,962	2,430,856
その他の項目						
減価償却費	11,341	12,349	33,519	109,785	16,511	183,507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	495	13,493	6,058	51,653	1,297	72,999

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	1,261,141	22,599,087	—	22,599,087
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,226	535,671	△535,671	—
計	1,314,368	23,134,758	△535,671	22,599,087
セグメント利益又は損失(△)	75,866	1,597,940	△787,721	810,218
セグメント資産	1,518,053	12,898,556	1,482,870	14,381,426
セグメント負債	398,011	2,828,867	7,168,608	9,997,476
その他の項目				
減価償却費	27,288	210,796	38,326	249,122
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,647	91,647	175,805	267,452

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webコンテンツ事業、環境エレクトロニクス事業、インテリジェント・ステレオカメラ事業、モバイルアクセサリ事業、システム構築や技術者派遣事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△787,721千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,482,870千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない建物及び土地であります。
- (3) セグメント負債の調整額7,168,608千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない短期及び長期借入金であります。
- (4) 減価償却費の調整額38,326千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産による減価償却費であります。その主なものは、報告セグメントに帰属しない建物による減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額175,805千円は、主に本店移転に係る建物内装設備等の取得であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	513.99円	580.36円
1株当たり当期純利益	88.11円	78.42円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	87.83円	78.14円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	673,756	590,743
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	673,756	590,743
普通株式の期中平均株式数(株)	7,646,685	7,532,886
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	24,845	27,211
(うち新株予約権(株))	24,845	27,211
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権(新株予約権の数1,195個、目的となる株式の数239,000株)	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,963,143	4,383,950
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	89,425	57,221
(うち新株予約権(千円))	(48,112)	(13,165)
(うち非支配株主持分(千円))	(41,313)	(44,056)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,873,718	4,326,728
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,536,511	7,455,234



(重要な後発事象)

(連結子会社株式の譲渡及び特別利益の計上)

当社は2023年5月8日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社クレイトソリューションズについて、当社が保有する全株式を株式会社SHIFTグロース・キャピタルに譲渡することを決議しました。

1. 株式の譲渡の理由

当社は、M&Aによるグループの更なる拡大と共に、グループ会社間のシナジー創出による付加価値の増大を目指す「デジタルコンソーシアム構想」を成長戦略の柱と位置付けております。

システム開発事業領域におきましては、当社は2014年4月に株式会社イーアイティを子会社化し、また2020年8月に資本業務提携を行った株式会社パイオニア・ソフトを2021年4月に子会社化して、これまで収益力の向上と事業規模の拡大を進めてまいりました。2022年7月1日付で両社は合併して株式会社クレイトソリューションズとなり、足元では、技術者人材の最適・重点配置や生産性向上、業務効率化など、想定していたシナジーを実現することで業績を伸ばしております。

当社では、システム開発事業における更なる成長のためにはM&Aによる規模の拡大が必要であるとの認識のもと、これまで多くのM&A案件の検討を進めてきましたが、当該分野における近時の株式譲渡対価が高止まる状況においては、収益力を伴ったM&Aの実現には相応の時間を要することが想定されます。一方で、当社グループにおいては、ROM書込み事業など今後も高い成長が期待できる事業を有しており、これらの成長分野へ経営資源を重点的に配分することが当社グループの経営において重要であると認識しております。

このような状況の中、当社グループにおける中長期的な成長戦略を検討した結果、株式会社クレイトソリューションズ株式譲渡により得られる資金を、当社グループにとってより高い成長が見込まれる事業のための設備投資、M&A、グローバル展開に振り向けることが、当社の株主価値の最大化に資するものと判断いたしました。

株式会社SHIFTは、ソフトウェア関連事業に豊富な知見を有する東京証券取引所プライム市場上場企業であり、また今般の株式譲渡先である株式会社SHIFTグロース・キャピタルは、SHIFTグループにおけるM&A戦略を担うとともに、SHIFTグループ各社のステージに沿った成長をサポートしています。今般の株式譲渡後、クレイトソリューションズはSHIFTグループの1社として、これまで同様の体制にて、お取引先様に一層の価値を提供するとともに、SHIFTグループ各社との連携により開発力や技術力をさらに強化できるものと期待しております。

当社は今後も、高い成長が見込まれる分野に経営資源を重点配分することで、2027年3月期までの5ヵ年計画「中期経営計画2027」の達成を目指してまいります。

2. 異動する子会社（株式会社クレイトソリューションズ）の概要

- (1) 名称：株式会社クレイトソリューションズ
- (2) 譲渡する株式数：464,452株
- (3) 異動前の所有株式数及び議決権所有割合：464,452株、90.1%
- (4) 異動後の所有株式数及び議決権所有割合：0株、0%
- (5) 譲渡金額：1,756,557,464円
- (6) 子会社株式売却益：約13億円（概算）
- (7) 譲渡日：2023年6月1日（予定）